日本政策金融公庫

国の教育ローンのご案内

「国の教育ローン」は、「家庭の経済的負担の軽減」、「教育の機会均等への貢献」という目的のため昭和54年に制度が創設されて以来、40年以上の取り扱い実績があります。本制度は、大学、専修学校などに入学・在学されるお子さまをお持ちのご家庭の方を対象としていますので、御社の従業員さまにもご周知いただければ幸いです。

融資限度額	お子さま1人につき上限350万円 ※一定の要件に該当する場合は上限450万円（詳しくはホームページをご覧ください。）
ご返済期間	20年以内
金　利 （令和8年 11月2日現在）	年4.60%　固定金利 ※ 金利は金融情勢により変動します。 ※「母子家庭」、「父子家庭」、「交通遺児家庭」、「世帯年収 200 万円（所得 132 万円）以内の方」または「子ども3人以上(注)の世帯かつ世帯年収 500 万円（所得 356 万円）以内の方」は年4.20% （注）お申込みいただく方の世帯で扶養しているお子さまの人数をいいます。年齢、就学の有無を問いません。
お使いみち	● 学校納付金（入学金、授業料、施設設備費など） ● 受験にかかった費用（受験料、受験時の交通費・宿泊費など） ● 住居にかかる費用（アパート・マンションの敷金・家賃など） ● 教科書代、教材費、塾・予備校代、パソコン購入費、通学費用、学生の国民年金保険料、修学旅行費用など ※ 今後1年間に必要となる費用がご融資の対象となります。 ※ 入学資金については、原則として入学される月の翌月末までご融資が可能です。
対象となる方	融資対象となる学校に入学・在学される方の保護者（主に生計を維持されている方）で、世帯年収（所得）が次に該当する方

お子さまの人数	1人	2人	3人	4人
世帯年収（所得）	790万円以内（600万円以内）	890万円以内（690万円以内）	990万円以内（790万円以内）	1,090万円以内（890万円以内） ※5人以上の場合はコールセンターにお問い合わせください
	下記①～⑦にひとつでも該当すれば、990万円（790万円）まで緩和されます			

① 勤続（営業）年数が3年未満
② 居住年数が1年未満
③ 世帯のいずれかの方が自宅外通学（予定）者
④ 借入申込人またはその配偶者が単身赴任
⑤ 今回のご融資が海外留学資金
⑥ 借入申込人の年収における返済負担率が30%超
⑦ ご親族などに要介護（要支援）認定を受けている方がおり、その介護に関する費用を負担

※「お子さまの人数」とは、お申し込みいただく方の世帯で扶養しているお子さまの人数をいいます。年齢、就学の有無を問いません。
※ 世帯年収（所得）には、世帯主のほか、配偶者等の収入（所得）も含まれます。

※ 審査の結果、ご希望に沿えないことがあります。

教育ローンコールセンター

ナビダイヤル 0570-008656(※)　または　03-5321-8656

受付時間　月～金　9:00～19:00　（土日祝日、年末年始を除く。）
（※）無料通話、かけ放題プラン等の割引サービスの対象外

詳しくは、ホームページをご覧いただくか、教育ローンコールセンターまでお問い合わせください。

Government Educational Loans 国の教育ローン

日本公庫は、民間金融機関の取組みを補完し、事業に取組む方々等を支援する政策金融機関です。

FAX 資料請求連絡票

お申込書、リーフレット等のご請求を承ります。
ご希望の場合は、下記センターあてFAX送信（または、電話連絡）をお願いします。

▶▶送信先

日本政策金融公庫　教育ローンコールセンター
FAX番号　03－5321－8658
電話番号　0570－008656（ナビダイヤル）

▶▶資料送付（連絡）先

ご住所	フリガナ 〒　　－ 都 道　　市 府 県　　区 郡
	ビル・マンション（　　号室）
保護者の方のお名前	フリガナ
ご連絡先（ご自宅または携帯電話）	（　　）　　－
本用紙の入手先（ご記入は任意です）	1　勤務先（勤務先名：　　） 2　その他（具体的に：　　）

◎この用紙にご記入いただいたお客さまの情報は、ご請求いただいた資料の送付および融資制度・利用手続きのご案内に利用させていただきます（日本公庫からお電話させていただく場合があります）。
◎この用紙を FAX 送信いただいてからお申込書等がお手元に届くまで一週間程度かかりますのでご了承ください。
◎その他、借入申込書の記入方法や契約条件など、お申込・ご契約に関するお問い合わせは、教育ローンコールセンター（ナビダイヤル　0570－008656）までお電話ください。

返信先FAX番号　03－5321－8658

（日本公庫処理欄）

申込書等資料発送日			
設置（配付）日		配付支店	浜松支店

日本政策金融公庫
国民生活事業